

# 平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年4月30日  
上場取引所 名

上場会社名 大宝運輸株式会社

コード番号 9040 URL <http://www.taiho-gh.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小笠原 和俊

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 足立 敏治

TEL 052-871-5831

定時株主総会開催予定日 平成22年6月11日

配当支払開始予定日

平成22年6月14日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月15日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年3月期の業績(平成21年3月21日～平成22年3月20日)

### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	9,276	△6.0	300	5.6	317	7.8	△426	—
21年3月期	9,864	△6.1	284	△47.0	294	△46.7	144	△49.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△56.62	—	△6.3	3.5	3.2
21年3月期	19.23	—	2.0	3.1	2.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	9,024	6,743	74.7	894.83
21年3月期	9,565	7,248	75.8	961.75

(参考) 自己資本 22年3月期 6,743百万円 21年3月期 7,248百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	641	△128	△225	1,721
21年3月期	323	△183	△264	1,434

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	75	52.0	1.0
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	75	—	1.1
23年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		50.2	

## 3. 23年3月期の業績予想(平成22年3月21日～平成23年3月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,700	△2.4	175	△14.2	175	△19.4	90	△26.6	11.94
通期	9,400	1.3	350	16.3	350	10.4	175	—	23.22

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)      22年3月期 7,560,000株      21年3月期 7,560,000株
- ② 期末自己株式数      22年3月期 24,228株      21年3月期 22,831株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については3ページを参照ください。

II. 定性的情報・財務諸表等

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、米国の金融危機を発端とする世界的な景気後退の影響により、企業収益の低迷や雇用・所得環境の悪化に伴い企業の設備投資・個人消費などの国内需要も大きく落ち込み、国内経済は極めて厳しい状況で推移しました。

運輸業界は、前事業年度の空前の原油高が当事業年度は落ち着いたものの、自動車、家電、機械製造の落ち込みと国民の平均所得の低下による消費の低迷とデフレの加速の影響で輸送量の減少と単価の値下げが続き、同業異業にかかわらず競争が激化しました。

このような環境の中、当社は競争入札などの過剰とも言える値下げ等に対応しきれず、既存、新規顧客ともに目標とした売り上げを確保できず営業収益は減少しました。また、経常利益は前事業年度を上回ったものの、固定資産の減損損失を計上したため、当期純損失となりました。

その結果、営業収益 9,276 百万円（前期比 6.0%減）、経常利益は 317 百万円（前期比 7.8%増）、当期純損失は 426 百万円（前期は純利益 144 百万円）となりました。

② 次期の見通し

次期の業績予想につきましては、営業収益は 94 億円(当期比 1.3%増)、経常利益は 3 億 5 千万円(当期比 10.4%増)、当期純利益は 1 億 7 千 5 百万円（当期は純損失）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、3,544 百万円(前期比 7.8%増、257 百万円増)となり、そのうち現金及び預金は、1,731 百万円(前期比 286 百万円増)、営業未収入金は、1,347 百万円(前期比 0 百万円増)となりました。固定資産は、減損損失を計上したため、5,479 百万円(前期比 12.7%減、798 百万円減)となりました。流動負債は、1,511 百万円(前期比 5.6%増、79 百万円増)となりました。固定負債は、769 百万円(前期比 13.0%減、114 百万円減)となりました。純資産の部は、6,743 百万円となりました。

② キャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ 286 百万円増加し 1,721 百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 641 百万円（前期比 98.2%増）となりました。これは主に、法人税等の支払額が 291 百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 128 百万円（前期比 29.8%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が 144 百万円（前期比 19.8%減）あったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 225 百万円（前期比 14.8%減）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が 149 百万円（前期比 20.7%減）あったこと等を反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
自己資本比率	75.8%	74.7%
時価ベースの自己資本比率	20.1%	23.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	179.3%	67.1%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	26.2倍	67.9倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。
- また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

経営の基本方針のもと、剰余金の配当につきましては株主様に対する継続的な安定配当の実施を基本としつつ、企業体質の強化と今後の事業発展に備えるための内部留保の充実、更には配当性向、純資産など総合的に勘案して配当政策を決定していくことを方針としています。

当事業年度は固定資産の減損損失を計上したことにより当期純損失となりましたが、将来の財務リスクが軽減されたことと、現金の支出を伴うものでないことから、株主様に対する安定配当を継続するため、当期末の配当につきましては、1株当たり5円の配当を実施させていただきます。次期につきましては、1株当たり年間10円（中間5円、期末5円）とさせていただきます。

### (4) 事業等のリスク

#### ①公的規制について

当社は、総合サービス物流企業として、貨物自動車運送事業、倉庫業等に関する各種法令の規制の適用を受けています。利益の確保と社会的責任の遂行によって、はじめて企業の発展が可能になるとの基本的スタンスで遵法経営を推進していますが、近年のトラック排ガス対策など環境関連規制の適用が強化されており、これらの事象が一層強化されれば、当社の業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

#### ②取引関係の大幅な変動について

当社は、企業物流の一括受託を主たる事業としており、顧客から物流業務を受託する際に、物流センター、荷役設備機器及び情報システム等について先行的に設備投資を実施することがあります。投資に際しては、綿密な事業収支計画を策定し、様々なリスクを予想し慎重に投資判断を行っておりますが、顧客の業績の急変や顧客との取引停止等により、投資資金の回収に支障が生じる可能性があります。従って、これらの事象は当社の将来の成長と収益性を低下させ、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③燃料価格の変動について

当社は、トラック輸送事業を主体とすることから、物流事業遂行にあたり燃料（軽油）の使用が不可欠になっています。安定的かつ適正価格で供給を受けていますが、世界の原油情勢の変動により燃料費が大幅に高騰し、輸配送コストが上昇する可能性があります。

#### ④物流料金の値下げについて

当社の主要な取扱品は、一般の食品や日用品を基盤としております。この業界は厳しい競争に直面しており、商品の販売価格は低下傾向に伴い、物流コストも低く抑える動きが強くなっております。当社は、コスト削減に向けた運営体制の改革により、安定した利益率の確保に努めていますが、価格競争の更なる激化や長期化により、収益面を圧迫する可能性があります。従って、これらの事象は当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 【企業集団の状況】

最近の有価証券報告書（平成21年6月18日提出）における「関係会社の状況」から変更が無いため開示を省略しております。

## 3. 【経営方針】

### (1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、「社会とお客様のニーズに積極的に応え、企業の発展と社員の豊かさを追求する」、経営基本方針は、「教育立社」「門戸開放」「自力実行」です。

労働集約的な要素が強い物流業の成長力や企業としての安定は、社員の質と組織の運営力に大きく左右され、社員（人間）をどのように見るかということが経営の重要な特徴となります。労働条件を厳しくせざるを得ない状況で社員のやる気や前向きなエネルギーを失わず増大できる経営が必要です。人間は誰もが人の役に立ちたいという善性も己さえ良ければいいという悪玉も持って生きています。善性を引き出し、悪玉をコントロールする方法もその人の主体性か外部からの圧力に依るか大きく分けられます。

当社は教育によって主体的に経営理念を実現できる社員と組織作りを30年余にわたり継続して行っております。環境が変化し続けてゆく中で、絶えず自ら学び、考え、判断し、実践する社員の育成と組織開発に注力し、より高いレベルで経営理念の実現を図つ

てまいります。

（2）中長期的な会社の営業戦略

物流業をサービス業の一部と捉え、総合サービス業を目指す具体的な取組みは以下の通りであります。

- ① 地域密着型戦略の充実
- ② 物流センター運営等、一貫物流システムの提案、実施
- ③ 組み合わせ、共同物流の推進
- ④ 調達物流、温度帯物流、産業廃棄物リサイクル事業の推進
- ⑤ 引越、工場・事務所移転、店舗出店など機械・什器据付等の特殊技術サービスの拡大
- ⑥ 提携による広域化、新サービス開発
- ⑦ 安全と環境保全活動の推進

（3）会社の対処すべき課題

世界の市場経済にリンクされ、経済的社会的格差と少子高齢化が進む日本社会に当社はあります。

その背景を意識し、より社員の人間らしさを追及し、社会とお客様のニーズに応じていきます。そのために社員教育を通じリーダーを育成し、日常の社員とのコミュニケーションの質を高め、組織的に目的目標を達成してまいります。

営業面では、物流業界は値下げ圧力が今後も続くと思われれます。コスト低減と品質向上のための管理を推進し、地域での強みを積極的に活かし、既存新規顧客とも開発してまいります。

4. 【財務諸表】  
 (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月20日)	当事業年度 (平成22年3月20日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,445,030	1,731,931
受取手形	113,436	105,077
営業未収入金	1,347,488	1,347,950
有価証券	199,520	200,000
貯蔵品	7,549	7,816
前払費用	2,935	2,933
繰延税金資産	113,271	117,190
その他	58,126	33,219
貸倒引当金	△293	△1,210
流動資産合計	3,287,065	3,544,909
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	4,666,218	4,522,441
減価償却累計額	△3,023,465	△3,139,868
建物（純額）	1,642,752	1,382,572
構築物	275,526	276,002
減価償却累計額	△246,058	△251,036
構築物（純額）	29,467	24,966
機械及び装置	279,662	278,287
減価償却累計額	△221,971	△232,336
機械及び装置（純額）	57,690	45,951
車両運搬具	2,219,361	2,198,655
減価償却累計額	△1,906,762	△1,967,325
車両運搬具（純額）	312,598	231,330
工具、器具及び備品	161,438	150,194
減価償却累計額	△136,765	△134,794
工具、器具及び備品（純額）	24,672	15,400
土地	3,774,853	3,275,445
有形固定資産合計	5,842,035	4,975,665
<b>無形固定資産</b>		
借地権	8,446	8,446
ソフトウェア	18,255	14,349
その他	8,030	10,621
無形固定資産合計	34,732	33,416

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月20日)	当事業年度 (平成22年3月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	176,760	191,186
関係会社株式	17,000	17,000
出資金	15,416	15,417
破産更生債権等	1,777	1,937
長期前払費用	5,989	3,992
繰延税金資産	37,095	106,726
会員権	1,500	1,350
差入保証金	101,081	88,721
その他	46,573	46,287
貸倒引当金	△1,777	△1,937
投資その他の資産合計	401,416	470,681
固定資産合計	6,278,183	5,479,764
資産合計	9,565,249	9,024,673
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,676	5,271
営業未払金	495,855	509,498
1年内返済予定の長期借入金	153,286	135,796
未払金	39,404	20,786
未払費用	443,717	421,145
未払法人税等	—	108,957
未払消費税等	20,382	36,746
前受金	4,307	4,372
預り金	31,530	39,254
賞与引当金	216,000	211,080
役員賞与引当金	18,000	19,000
流動負債合計	1,432,158	1,511,909
固定負債		
長期借入金	427,024	294,558
退職給付引当金	229,834	242,040
役員退職慰労引当金	190,035	197,042
その他	37,331	35,860
固定負債合計	884,225	769,501
負債合計	2,316,384	2,281,411

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月20日)	当事業年度 (平成22年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,140,000	1,140,000
資本剰余金		
資本準備金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金合計	1,120,000	1,120,000
利益剰余金		
利益準備金	198,487	198,487
その他利益剰余金		
役員退職積立金	6,000	6,000
土地圧縮積立金	177,998	177,998
別途積立金	4,280,000	4,310,000
繰越利益剰余金	314,067	△218,015
利益剰余金合計	4,976,554	4,474,471
自己株式	△8,833	△9,244
株主資本合計	7,227,720	6,725,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,144	18,035
評価・換算差額等合計	21,144	18,035
純資産合計	7,248,865	6,743,262
負債純資産合計	9,565,249	9,024,673



## (2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
営業収益	9,864,510	9,276,721
営業原価	9,158,924	8,594,209
営業総利益	705,586	682,512
販売費及び一般管理費		
人件費	244,364	225,642
減価償却費	17,789	11,880
施設使用料	5,954	10,206
租税公課	24,311	24,567
広告宣伝費	2,412	2,177
その他	125,911	107,066
販売費及び一般管理費合計	420,745	381,539
営業利益	284,841	300,972
営業外収益		
受取利息	1,866	979
受取配当金	9,368	7,909
受取手数料	1,798	1,609
保険事務手数料	1,806	1,705
受取保険金	—	3,588
受取賃貸料	2,811	2,811
その他	4,112	7,067
営業外収益合計	21,763	25,672
営業外費用		
支払利息	12,372	9,446
その他	151	190
営業外費用合計	12,523	9,636
経常利益	294,081	317,008
特別利益		
固定資産売却益	2,387	1,416
貸倒引当金戻入額	83	—
投資有価証券売却益	—	2,921
特別利益合計	2,470	4,337
特別損失		
固定資産除却損	3,814	2,940
投資有価証券評価損	5,696	—
減損損失	—	651,249
その他	—	150
特別損失合計	9,511	654,339
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	287,040	△332,994
法人税、住民税及び事業税	132,000	167,000
法人税等調整額	10,091	△73,278
法人税等合計	142,091	93,721
当期純利益又は当期純損失(△)	144,948	△426,715

## (3)【株主資本等変動計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,140,000	1,140,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,140,000	1,140,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,120,000	1,120,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,120,000	1,120,000
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△67	—
自己株式処分差損の振替	67	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	1,120,000	1,120,000
当期変動額		
自己株式の処分	△67	—
自己株式処分差損の振替	67	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,120,000	1,120,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	198,487	198,487
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	198,487	198,487
その他利益剰余金		
役員退職積立金		
前期末残高	6,000	6,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,000	6,000
土地圧縮積立金		
前期末残高	177,998	177,998
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	177,998	177,998

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	4,210,000	4,280,000
当期変動額		
別途積立金の積立	70,000	30,000
当期変動額合計	70,000	30,000
当期末残高	4,280,000	4,310,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	314,564	314,067
当期変動額		
剰余金の配当	△75,378	△75,367
別途積立金の積立	△70,000	△30,000
当期純利益又は当期純損失(△)	144,948	△426,715
自己株式処分差損の振替	△67	—
当期変動額合計	△496	△532,083
当期末残高	314,067	△218,015
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,907,051	4,976,554
当期変動額		
剰余金の配当	△75,378	△75,367
別途積立金の積立	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	144,948	△426,715
自己株式処分差損の振替	△67	—
当期変動額合計	69,503	△502,083
当期末残高	4,976,554	4,474,471
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△8,569	△8,833
当期変動額		
自己株式の取得	△521	△410
自己株式の処分	257	—
当期変動額合計	△263	△410
当期末残高	△8,833	△9,244
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,158,481	7,227,720
当期変動額		
剰余金の配当	△75,378	△75,367
当期純利益又は当期純損失(△)	144,948	△426,715
自己株式の取得	△521	△410
自己株式の処分	190	—
自己株式処分差損の振替	—	—
当期変動額合計	69,239	△502,493
当期末残高	7,227,720	6,725,226

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	51,513	21,144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,368	△3,109
当期変動額合計	△30,368	△3,109
当期末残高	21,144	18,035
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	51,513	21,144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,368	△3,109
当期変動額合計	△30,368	△3,109
当期末残高	21,144	18,035
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,209,994	7,248,865
当期変動額		
剰余金の配当	△75,378	△75,367
当期純利益又は当期純損失(△)	144,948	△426,715
自己株式の取得	△521	△410
自己株式の処分	190	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,368	△3,109
当期変動額合計	38,870	△505,603
当期末残高	7,248,865	6,743,262

## (4)【キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	287,040	△332,994
減価償却費	386,181	341,030
減損損失	—	651,249
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,693	1,077
賞与引当金の増減額(△は減少)	△270	△4,920
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,000	1,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,657	12,206
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,887	7,006
受取利息及び受取配当金	△11,235	△8,889
支払利息	12,372	9,446
固定資産売却損益(△は益)	△2,387	△1,416
固定資産除却損	3,814	2,940
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2,921
投資有価証券評価損益(△は益)	5,696	—
売上債権の増減額(△は増加)	136,007	7,897
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,025	△267
仕入債務の増減額(△は減少)	△38,775	9,238
その他	△106,951	10,446
小計	675,757	702,131
利息及び配当金の受取額	11,235	8,409
利息の支払額	△12,372	△9,446
法人税等の支払額	△351,018	△77,340
法人税等の還付額	—	17,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	323,601	641,385
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△10,032	△32
定期預金の払戻による収入	10,000	—
有価証券の取得による支出	△199,280	—
有価証券の償還による収入	199,760	—
投資有価証券の取得による支出	—	△26,481
投資有価証券の売却による収入	—	11,596
有形固定資産の取得による支出	△180,629	△144,940
有形固定資産の売却による収入	7,134	6,562
その他	△10,260	24,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	△183,306	△128,750

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△189,052	△149,956
配当金の支払額	△75,519	△75,400
その他	△331	△410
財務活動によるキャッシュ・フロー	△264,902	△225,767
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△124,607	286,868
現金及び現金同等物の期首残高	1,559,606	1,434,998
現金及び現金同等物の期末残高	1,434,998	1,721,867

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>貯蔵品 移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法） (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産…定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 (追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ11,707千円減少しております。</p> <p>無形固定資産…定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>—</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
	長期前払費用…定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
6 ヘッジ会計の方法	変動金利の借入金の借入時において、金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップを利用しております。なお、この金利スワップについては、特例処理を採用しております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は税抜処理によっております。	同左



## (表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益に含まれていた「助成金収入」は、金額が僅少となったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。なお当事業年度の「助成金収入」は57千円であります。</p> <p>前事業年度において営業外収益の「その他」に含まれていた「受取賃料」は重要性が増したため、当事業年度においては、区分掲記することとしました。なお前事業年度の「受取賃料」は、2,811千円であります。</p>	—

## (7) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
—	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

## (8) 個別財務諸表に関する注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月20日)	当事業年度 (平成22年3月20日)																								
<p>※1 担保提供資産 (担保に提供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">425,351千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,140,526</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,565,877</u></td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">153,286千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">427,024</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>580,310</u></td> </tr> </table>	建物	425,351千円	土地	1,140,526	<u>計</u>	<u>1,565,877</u>	1年内返済予定の 長期借入金	153,286千円	長期借入金	427,024	<u>計</u>	<u>580,310</u>	<p>※1 担保提供資産 (担保に提供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">334,848千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">886,720</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,221,569</u></td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">135,796千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">294,558</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>430,354</u></td> </tr> </table>	建物	334,848千円	土地	886,720	<u>計</u>	<u>1,221,569</u>	1年内返済予定の 長期借入金	135,796千円	長期借入金	294,558	<u>計</u>	<u>430,354</u>
建物	425,351千円																								
土地	1,140,526																								
<u>計</u>	<u>1,565,877</u>																								
1年内返済予定の 長期借入金	153,286千円																								
長期借入金	427,024																								
<u>計</u>	<u>580,310</u>																								
建物	334,848千円																								
土地	886,720																								
<u>計</u>	<u>1,221,569</u>																								
1年内返済予定の 長期借入金	135,796千円																								
長期借入金	294,558																								
<u>計</u>	<u>430,354</u>																								

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日）	当事業年度 （自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日）																				
<p>※1 営業収益における事業区分は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貨物運送事業収入</td> <td style="text-align: right;">7,599,444千円</td> </tr> <tr> <td>倉庫事業収入</td> <td style="text-align: right;">2,109,107千円</td> </tr> <tr> <td>その他事業収入</td> <td style="text-align: right;">155,958千円</td> </tr> </table>	貨物運送事業収入	7,599,444千円	倉庫事業収入	2,109,107千円	その他事業収入	155,958千円	<p>※1 営業収益における事業区分は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貨物運送事業収入</td> <td style="text-align: right;">7,315,706千円</td> </tr> <tr> <td>倉庫事業収入</td> <td style="text-align: right;">1,815,009千円</td> </tr> <tr> <td>その他事業収入</td> <td style="text-align: right;">146,006千円</td> </tr> </table>	貨物運送事業収入	7,315,706千円	倉庫事業収入	1,815,009千円	その他事業収入	146,006千円								
貨物運送事業収入	7,599,444千円																				
倉庫事業収入	2,109,107千円																				
その他事業収入	155,958千円																				
貨物運送事業収入	7,315,706千円																				
倉庫事業収入	1,815,009千円																				
その他事業収入	146,006千円																				
<p>※2 引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,812千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,749千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,887千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	7,812千円	役員賞与引当金繰入額	18,000千円	退職給付費用	7,749千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,887千円	<p>※2 引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,180千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,098千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,006千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	6,180千円	役員賞与引当金繰入額	19,000千円	退職給付費用	8,098千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,006千円				
賞与引当金繰入額	7,812千円																				
役員賞与引当金繰入額	18,000千円																				
退職給付費用	7,749千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	7,887千円																				
賞与引当金繰入額	6,180千円																				
役員賞与引当金繰入額	19,000千円																				
退職給付費用	8,098千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	7,006千円																				
<p>※3 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">営業外収益(受取配当金)</td> <td style="text-align: right;">3,400千円</td> </tr> </table>	営業外収益(受取配当金)	3,400千円	<p>※3 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">営業外収益(受取配当金)</td> <td style="text-align: right;">3,400千円</td> </tr> </table>	営業外収益(受取配当金)	3,400千円																
営業外収益(受取配当金)	3,400千円																				
営業外収益(受取配当金)	3,400千円																				
<p>※4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,387千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	2,387千円	<p>※4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,416千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	1,416千円																
車両運搬具	2,387千円																				
車両運搬具	1,416千円																				
<p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,829千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">796</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,814</td> </tr> </table>	建物	2,829千円	工具・器具及び備品	188	機械及び装置	796	計	3,814	<p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,585千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">521</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">834</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,940</td> </tr> </table>	建物	1,585千円	工具・器具及び備品	521	車両運搬具	834	計	2,940				
建物	2,829千円																				
工具・器具及び備品	188																				
機械及び装置	796																				
計	3,814																				
建物	1,585千円																				
工具・器具及び備品	521																				
車両運搬具	834																				
計	2,940																				
	<p>※6 減損損失の内訳</p> <p style="text-align: right;">減損損失を計上した主な資産 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 20%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>倉庫</td> <td>土地、建物</td> <td>春日井支店 (愛知県春日井市)</td> <td style="text-align: right;">318,622</td> </tr> <tr> <td>倉庫</td> <td>土地、建物</td> <td>四日市支店 (三重県四日市市)</td> <td style="text-align: right;">292,534</td> </tr> <tr> <td>倉庫</td> <td>建物</td> <td>中川支店 (名古屋市中川区)</td> <td style="text-align: right;">40,093</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">651,249</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	合計	倉庫	土地、建物	春日井支店 (愛知県春日井市)	318,622	倉庫	土地、建物	四日市支店 (三重県四日市市)	292,534	倉庫	建物	中川支店 (名古屋市中川区)	40,093	合計			651,249
用途	種類	場所	合計																		
倉庫	土地、建物	春日井支店 (愛知県春日井市)	318,622																		
倉庫	土地、建物	四日市支店 (三重県四日市市)	292,534																		
倉庫	建物	中川支店 (名古屋市中川区)	40,093																		
合計			651,249																		
	<p>減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>土地の時価の著しい下落、または営業活動から生じる損益の継続的なマイナスが認められたため、減損損失を認識しました。</p> <p>資産のグルーピングの方法</p> <p>支店ごとを最小単位としております。但し、顧客の資産所有又は賃借物件での業務委託している営業所は除いていません。また、遊休資産は支店とは別にグルーピングしていません。</p> <p>回収可能金額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により算定しております。</p>																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,560,000	—	—	7,560,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,888	1,600	657	22,831

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。  
 単元未満株式の買取りによる増加 1,600 株  
 単元未満株式の売渡しによる減少 657 株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月13日 定時株主総会	普通株式	37,690	5	平成20年3月20日	平成20年6月16日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	37,687	5	平成20年9月20日	平成20年11月28日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	繰越利益剰余金	37,685	5	平成21年3月20日	平成21年6月18日

当事業年度(自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,560,000	—	—	7,560,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,831	1,397	—	24,228

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。  
 単元未満株式の買取りによる増加 1,397 株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	37,685	5	平成21年3月20日	平成21年6月18日
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	37,681	5	平成21年9月20日	平成21年11月27日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月11日 定時株主総会	普通株式	別途積立金	37,678	5	平成22年3月20日	平成22年6月14日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)		当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び預金 預入期間3か月超の定期預金 現金及び現金同等物	1,445,030千円 △10,032千円 1,434,998千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び預金 預入期間3か月超の定期預金 現金及び現金同等物	1,731,931千円 △10,064千円 1,721,867千円

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)		当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	
1株当たり純資産額	961円75銭	1株当たり純資産額	894円83銭
1株当たり当期純利益	19円23銭	1株当たり当期純損失	56円62銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 算定上の基礎

1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	144,948	△426,715
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	144,948	△426,715
期中平均株式数(千株)	7,537	7,536

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動(平成22年6月11日付予定)

1. 新任代表取締役候補

代表取締役会長 小笠原 和俊(現 当社代表取締役社長)

代表取締役社長 小笠原 忍(現 当社専務取締役)

2. 退任予定代表取締役

代表取締役専務 伊藤 忠勝(当社 取締役予定)

②その他の役員の変動(平成22年6月11日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 宮下 勝美(現 当社黒川支店長)

2. 退任予定取締役

取締役 木戸 泰幸